■　環境の変化（2003年度のトレンドとキーワード分析）

日経キーワード500（2005年度版）より　　2004.2.2　　CXMedia Inc.

トレンド	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]
1　財政赤字と景気低迷	インフレターゲット	為替の人為的介入	経済財政諮問会議	経済財政の中期展望	公会計改革	公共事業	公定歩合	国民負担率	個人向け国債	財政投融資の改革
	事業税の外形標準課税	消費税	消費不況	税制の中期答申	ゼロ金利政策	潜在競争力	直間比率	デフレ	道路特定財源	日本国債の格下げ
（景気を見る基礎ワード）	建設国債・赤字(特例)国債	国庫補助負担金	政府業種債務	年金制度改革						
	GDP(国内総生産)	GDPデフレーター	外貨準備高	株価指数	為替相場	企業物価指数	景気ウォッチャー調査	景気動向指数	景気の山と谷	経済成長率
	鉱工業生産指数	消費者物価指数	新規住宅着工件数	新発10年物国債利回り	日銀短観	民間設備投資	無担保コール翌日物金利			
2　規制緩和と構造改革	NTTの接続料金問題	株式会社の農業参入	株式会社の病院経営	建築基準緩和	航空自由化	司法制度改革推進法	酒類販売自由化	人材派遣	新電電	水道事業の民間開放
	総合規制改革会議	通信・放送の融合	定期借地権	電力自由化	分割・民営化	幼保一元化	株式委託手数料の自由化	構造改革特区		
3　行政改革と地方分権	PFI(民間資金を活用した社会資本整備)	天下り	イラク新法	宇宙3機関の統合	行政評価	個人情報保護法	住民基本台帳ネットワークシステム	住民投票	政策秘書	地方財政計画
	地方独自課税	地方分権一括法	中央省庁再編	中核市・特例市	電源開発の民営化	電子政府	電子投票	東京都の新銀行	道路関係4公団の民営化	特殊法人改革
	独立行政法人	日朝首脳会談	日本郵政公社	平成の大合併	マニフェスト運動	情報公開	有事3法案	地方税財政の三位一体改革		
4　進むグローバリゼーションと地域統合	AFTA(ASEAN自由貿易圏)	APEC(アジア太平洋経済協力会議)	ASEAN(東南アジア諸国連合)	AU(アフリカ連合)	BIS(国際決済銀行)規制	EU(欧州連合)	FRB(米連邦準備理事会)	FTA(自由貿易協定)	FTAA(米州自由貿易地域)	IMF(国際通貨基金)
	ISO(国際標準化機構)	ITU(国際電気通信連合)	NAFTA(北米自由貿易協定)	OPEC(石油輸出国機構)	WTO(世界貿易機関)	エンロン事件	環太平洋経済圏	カントリーリスク	グローバル・スタンダード	国際会計基準
	セーフガード	ヘッジファンド	メガコンペティション	メジャー	ユーロ					
5　模索する世界秩序	IAEA(国際原子力機関)	ILO(国際労働機関)	KEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)	NATO(北大西洋条約機構)	NPT(核拡散防止条約)	PKO(国連平和維持活動)	START(戦略兵器削減交渉)	TMD(戦略ミサイル防衛構想)	WHO(世界保健機関)	アフガン戦争
	イスラム原理主義	イラク戦争	北朝鮮問題	国連難民高等弁務官事務所	サミット(主要先進国首脳会議)	テロリズム	ネオコンサバティブ	反グローバリズム	ブッシュドクトリン	地政学リスク
	ODA(政府開発援助)	イスラエル・パレスチナ交渉								
6　躍進するアジア経済	アジア開発銀行	1国2制度	華人経済圏	韓国の財閥改革	韓国の太陽政策	経済特区	三峡ダム	新華僑	チェンマイ・イニシアチブ	中国の国有企業改革
	中国の証券市場	中国の新政治体制	中国のWTO加盟	ドイモイ政策	北京オリンピック	中国の第10次5カ年計画				
7　いつ終わる？　不良債権処理	会計ビッグバン	株式含み損(含み益)	銀行の自己資本比率	銀行の窓口販売	金融再生プログラム	金融商品販売法	金融の証券化	金融持ち株会社	クレジット・クランチ	公的資本注入
	債券・証券の格付け	産業再生機構	自社株買い	上場投資信託(ETF)	新興株式3市場	新証券税制	税効果会計	生保の株式会社化	生保の予定利率引き下げ	整理回収機構(RCC)
	早期是正措置	ソルベンシーマージン比率	ディスクロージャー	デリバティブ	日銀による銀行保有株の購入	不動産投資信託(REIT)	ブリッジバンク	不良債権	ペイオフ解禁	保険の第3分野
	預金保険機構	劣後ローン	メガバンク							
8　進む企業の再編成	LBO(買収先資産を担保にした借金による買収)	MBO(経営陣による企業買収)	TOB(株式公開買い付け)	会社更生法の改正	会社分割制度	株式交換制度	株式持ち合い	企業再生ファンド	経営統合	系列
	産業再生法	多角化戦略	持ち株会社	M&A(企業の合併&買収)						
（景気を見る基礎ワード）	銀行	自動車	生損保	通信	流通					
9　企業経営の革新	CEO(最高経営責任者)	EVA(経済的付加価値)	IR(投資家向け広報)	OEM(相手先ブランドによる生産)	OJT(職場内訓練)	SCM(サプライチェーン・マネジメント)	VB(ベンチャービジネス)	VC(ベンチャーキャピタル)	アウトソーシング	アカウンタビリティ
	確定拠出型年金	株主代表訴訟	カンパニー制	キャッシュフロー経営	コアコンピタンス	コーポレートガバナンス	コーポレートブランド	コンピテンシー	コンプライアンス	時価会計
	社外取締役・監査役	職種別賃金	ストックオプション	中小企業挑戦支援法	能力主義賃金・年俸制	ペア春闘の終焉	リストラクチャリング	連結決算・連結納税制度	委員会等設置会社	執行役員
10　消費者ニーズにらんだ流通改革	CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)	CS(顧客満足)	EC(電子商取引)	FC(フランチャイズチェーン)	PB(プライベートブランド)NB(ナショナルブランド)	ワンツーワン・マーケティング	POS(販売時点情報管理)	SPA(製造小売業)	アウトレットモール	オンラインショッパー
	経験価値・体験価値	原産地表示	コンビニATM	シックスポケット	消費・賞味期限表示	スローフード	大店立地法	デパ地下・ホテイチ	デビットカード	日経消費予測指数
	バブルジュニア	パラサイトシングル	ブランドマネジメント	ホールセールクラブ	無店舗販売	ロジスティクス	トレーサビリティーシステム			
11　ブロードバンド時代到来	ADSL(非対称デジタル加入者線)	CATV(都市型ケーブルテレビ)	eメール	IP電話	ISDN(総合デジタル通信網)	IT(情報技術)産業	IT(情報技術)投資促進減税	LAN(構内情報通信網)・無線LAN	インターネット	インターネットテレビ
	イントラネット	オンラインゲーム	高速無線インターネット	コンテンツ	コンピューターウイルス	情報スーパーハイウエー	新IT基本戦略	第3世代携帯電話	光通信網	ファイアウォール
	ブラウザー	プロトコル	プロバイダー	モバイルコンピューティング	ユビキタス	e-Japan戦略	次世代インターネット	ブロードバンド		
12　情報のデジタル化が加速	CCD(電荷結合素子)	DRAM・SRAM	DRM(デジタル著作権保護技術)	DVD(デジタル多用途ディスク)	ICカード	ICタグ	MPEG(エムペグ)	PDA(携帯情報端末)	PDP(プラズマ・ディスプレー・パネル)	VICS(道路交通情報通信システム)
	ウィンドウズXP	ウエアラブルコンピューター	オンラインシステム	システムLSI	デジタルカメラ	デジタル放送	電子カルテ	認証・暗号技術	フラッシュメモリー	ブルートゥース
	メモリーカード	リナックス	デジタル家電・情報家電							
13　発展するバイオ技術	DNA鑑定	DNAチップ	アンチエイジング	遺伝子組み換え食品	遺伝子検査	遺伝子増幅法	遺伝子治療	クローン動物	ゲノム創薬	再生医療
	たんぱく質解析	テーラーメード医療	デンドリマー	糖鎖	ナノバイオ	ノックアウトマウス	トランスジェニック	バイオ医薬品	バイオインフォマティクス	バイオチップ
	バイオテクノロジー	バイオメトリクス	胚(はい)性幹細胞	ヒトゲノム解読宣言	分子標的薬	ポストゲノム				
14　新技術の創造	H2A2ロケット	R&D(研究開発)	TLO(技術移転機関)	青色・白色発光ダイオード	カーボンナノチューブ	科学技術基本法	高機能繊維	抗体医薬	国際宇宙ステーション	次世代光ディスク
	人工知能	スーパーカミオカンデ	生体適合材料	知的クラスター	知的財産	ナノテクノロジー	光触媒	フラーレン	マイクロマシン	有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)
	ロボット	核燃料サイクル	燃料電池							
15　国土開発の調和と都市再生	GIS(地理情報システム)	ITS(高度道路交通システム)	LRT(ライト・レール・トランジット)	TDM(交通需要マネジメント)	愛知万博(2005年日本国際博覧会)	空港整備計画	公共工事の見直し	高速道路整備計画	国土計画	さいたま新都心
	首都機能移転	整備新幹線	大深度地下利用法	中心市街地活性化	つくばエクスプレス	東京湾アクアライン(東京湾横断道路)	都市計画法の改正	都市再生緊急整備地域	都心回帰	都心再開発
	羽田空港再拡張	パブリックインボルブメント	臨海副都心(お台場)	都市再生	本四架橋(本州四国連絡架橋・本州四国連絡道路)					
16　循環型社会の構築、地球温暖化対策が課題に	ISO(14000シリーズ	LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)	PRTR(化学物質排出把握管理促進)法	エコファンド	屋上緑化	環境会計	環境開発サミット	環境ホルモン	京都議定書	グリーン購入
	コージェネレーション	新エネルギー利用法	生分解性プラスチック	ゼロエミッション	ダイオキシン	代替フロン	太陽光発電	炭素税	地球温暖化	地球温暖化対策推進大綱
	地球観測技術衛星	ディーゼル車排ガス規制	低公害車	土壌汚染対策法	バイオマス(生物資源)	バイオレメディエーション	廃棄物処理法	排出権取引	リサイクル法	
17　雇用形態の多様化進む	SOHO	育児・介護休業法	教育訓練給付制度	兼業禁止規定見直し	雇用調整	サービス残業	再就職支援	裁量労働制	失業率・有効求人倍率	就職率
	紹介予定派遣	セクシュアル・ハラスメント	男女共同参画会議	男女雇用機会均等法	パートタイム労働者	ファミリー・フレンドリー企業	福利厚生代行プラン	フリーター	フレックスタイム	ポジティブ・アクション
	労働基準法の改正	雇用保険制度の改正	ワークシェアリング							
18　超高齢社会の到来と医療・福祉	医療過誤	医療制度改革	企業年金	ケアマネジャー	健康増進法	合計特殊出生率	公的介護保険	ゴールドプラン21	コミュニティケア	在宅医療
	成年後見制度	痴呆性老人のグループホーム	バリアフリー・ユニバーサルデザイン	ホームヘルパー	メンター制度	薬価基準・医薬分業	老年人口・高齢社会	シルバー産業・介護ビジネス	少子化対策	
19　ゆとり教育と大学淘汰時代	AO入試	eラーニング	MBA(経営学修士)	MOT(技術経営)	インターンシップ制度	学力向上アクションプラン	国立大学の法人化	サテライトオフィス	産学連携・産学協同	社会人特別選抜入試制度
	生涯学習	私立大学の学校債	総合的学習の時間	大学発ベンチャー	大学評価・学位授与機構	ダブルスクール	逆山プラン	21世紀COEプログラム	法科大学院	大学・大学院改革
20　【その他】	BSE(牛海綿状脳症、狂牛病)	NPO(非営利組織)NGO(非政府組織)	PL(製造物責任)	SARS(重症急性呼吸器症候群)	海洋深層水	シックハウス症候群	シナジー効果	住宅性能表示制度	食品安全委員会	ストーカー規制法
	銀器移植法	地域通貨	ドメスティック・バイオレンス	バイオハザード	保健機能食品	ホテル税	迷惑メール防止法	モラル・ハザード		

◆キーワードの絞り込み（ITソリューション関連）

トレンド	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]
2　規制緩和と構造改革	株式会社の病院経営	酒類販売自由化	人材派遣	新電電	通信・放送の融合	電力自由化	構造改革特区			
3　行政改革と地方分権	個人情報保護法	住民基本台帳ネットワークシステム	電子政府	電子投票	情報公開					
7　いつ終わる？　不良債権処理	会計ビッグバン	株式含み損(含み益)	銀行の窓口販売	金融の証券化	税効果会計					
8　進む企業の再編成	会社分割制度	経営統合	M&A(企業の合併&買収)	銀行の景気動向	自動車の景気動向	生損保の景気動向	通信の景気動向	流通の景気動向		
9　企業経営の革新	EVA(経済的付加価値)	IR(投資家向け広報)	SCM(サプライチェーン・マネジメント)	VB(ベンチャービジネス)	アウトソーシング	アカウンタビリティ	カンパニー制	キャッシュフロー経営	コアコンピタンス	コーポレートブランド
	コンピテンシー	コンプライアンス	時価会計	中小企業挑戦支援法	リストラクチャリング	連結決算・連結納税制度				
10　消費者ニーズにらんだ流通改革	CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)	CS(顧客満足)	EC(電子商取引)	FC(フランチャイズチェーン)	ワンツーワン・マーケティング	POS(販売時点情報管理)	SPA(製造小売業)	コンビニATM	デビットカード	ブランドマネジメント
	無店舗販売	ロジスティクス	トレーサビリティーシステム							
11　ブロードバンド時代到来	ADSL(非対称デジタル加入者線)	CATV(都市型ケーブルテレビ)	eメール	IP電話	ISDN(総合デジタル通信網)	IT(情報技術)産業	IT(情報技術)投資促進減税	LAN(構内情報通信網)・無線LAN	インターネット	インターネットテレビ
	イントラネット	オンラインゲーム	高速無線インターネット	コンテンツ	コンピューターウイルス	情報スーパーハイウエー	新IT基本戦略	第3世代携帯電話	光通信網	ファイアウォール
	ブラウザー	プロトコル	プロバイダー	モバイルコンピューティング	ユビキタス	e-Japan戦略	次世代インターネット	ブロードバンド		
12　情報のデジタル化が加速	CCD(電荷結合素子)	DRAM・SRAM	DRM(デジタル著作権保護技術)	DVD(デジタル多用途ディスク)	ICカード	ICタグ	MPEG(エムペグ)	PDA(携帯情報端末)	PDP(プラズマ・ディスプレー・パネル)	VICS(道路交通情報通信システム)
	ウィンドウズXP	ウエアラブルコンピューター	オンラインシステム	システムLSI	デジタルカメラ	デジタル放送	電子カルテ	認証・暗号技術	フラッシュメモリー	ブルートゥース
	メモリーカード	リナックス	デジタル家電・情報家電							
14　新技術の創造	次世代光ディスク	人工知能	知的財産	有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)	ロボット					
15　国土開発の調和と都市再生	GIS(地理情報システム)	ITS(高度道路交通システム)	TDM(交通需要マネジメント)							
16　循環型社会の構築、地球温暖化対策が課題に	ISO(14000シリーズ	環境会計	グリーン購入	ゼロエミッション						
17　雇用形態の多様化進む	SOHO	教育訓練給付制度	再就職支援	裁量労働制	紹介予定派遣	パートタイム労働者	労働基準法の改正	雇用保険制度の改正	ワークシェアリング	
18　超高齢社会の到来と医療・福祉	企業年金	公的介護保険	バリアフリー・ユニバーサルデザイン	シルバー産業・介護ビジネス						
19　ゆとり教育と大学淘汰時代	eラーニング	サテライトオフィス								
20　【その他】	迷惑メール防止法									